平 成 30 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

目　　次

(1)　収　支　計　算　書 …… 1
(2)　収支計算書に対する注記 …… 5
(3)　貸　借　対　照　表 …… 6
(4)　正味財産増減計算書 …… 7
(5)　財務諸表に対する注記 …… 10
(6)　財　産　目　録 …… 12

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	25,000	24,747	253	
① 特定資産利息収入	25,000	24,747	253	
・ 減価償却積立資産利息収入	8,000	7,795	205	
・ 退職給付引当資産利息収入	17,000	16,952	48	
(2) 分担金収入	486,565,000	486,555,000	10,000	
① 分担金収入	486,565,000	486,555,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	486,555,000	486,555,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	82,350,000	82,307,741	42,259	
① 負担金等収入	82,350,000	82,307,741	42,259	
・ センター負担金等収入	79,322,000	79,449,004	△ 127,004	
共通経費負担金	29,250,000	28,980,345		
都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職給付負担金	10,482,000	10,912,888		
地方自治振興事業助成金	39,590,000	39,555,771		
・ 協議会負担金収入	3,028,000	2,858,737	169,263	
(4) 雑収入	81,000	31,935	49,065	
① 雑収入	81,000	31,935	49,065	
・ 受取利息収入	31,000	29,916	1,084	定期預金利息
・ 雑収入	50,000	2,019	47,981	
事業活動収入計	569,021,000	568,919,423	101,577	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	511,804,000	491,604,820	20,199,180	
① 事業共通費支出	410,873,000	400,947,201	9,925,799	総務部職員10名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名(都道府県派遣職員18名含む)及び分権職員5名 人件費･その他共通経費
・ 給料手当支出	264,978,000	261,594,393	3,383,607	給料　45,942,252 円
				給料（派遣）　87,961,477 円
				扶養手当　303,200 円
				扶養手当（派遣）　1,752,000 円
				管理職手当　2,132,400 円
				管理職手当（派遣）　10,331,177 円
				地 域 手 当　9,712,627 円
				地域手当（派遣）　20,008,871 円
				住 居 手 当　1,144,800 円
				住居手当（派遣）　648,000 円
				単身赴任手当（派遣）　2,806,000 円
				超過勤務手当　3,212,582 円
				超過勤務手当（派遣）　3,521,113 円
				通 勤 手 当　1,251,023 円
				通勤手当（派遣）　2,402,070 円
				期末勤勉手当　22,579,025 円
				期末勤勉手当（派遣）　45,394,576 円
				管理職員特別勤務手当　491,200 円
・ 法定福利費支出	43,150,000	43,143,302	6,698	団体共済組合負担金　11,273,389 円
				健康保険負担金　4,604,857 円
				共済費負担金（派遣）　25,951,425 円
				労働保険負担金（派遣含）　1,313,631 円
・ 福利厚生費支出	1,404,000	708,908	695,092	健康診断事業主負担金（派遣含）
・ 職員研修費支出	2,284,000	175,635	2,108,365	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
・ 印刷製本費支出	5,400,000	4,489,142	910,858	コピー機使用料
・ 通信運搬費支出	4,500,000	4,182,889	317,111	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	750,000	613,110	136,890	電気、水道料等
・ 賃借料支出	35,599,000	34,948,141	650,859	事務室使用料等
・ 保守費支出	13,581,000	13,341,788	239,212	
・ 支払負担金支出	10,100,000	10,076,127	23,873	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 委託費支出	25,602,000	24,630,537	971,463	人材派遣委託費等
・ 消耗品費支出	3,200,000	2,719,174	480,826	
・ 支払利息支出	325,000	324,055	945	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	26,785,000	25,829,429	955,571	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,933,000	2,845,091	87,909	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	20,473,000	20,110,231	362,769	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	246,000	174,960	71,040	
・ 通信運搬費支出	3,083,000	2,679,147	403,853	全国知事会議衛星中継経費等
・ 雑支出	50,000	20,000	30,000	
③ 委員会関係費支出	4,702,000	3,768,679	933,321	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	464,000	407,957	56,043	
・ 会議費支出	1,619,000	1,137,450	481,550	
・ 諸謝金支出	1,605,000	1,220,000	385,000	
・ 印刷製本費支出	37,000	36,720	280	
・ 通信運搬費支出	967,000	966,552	448	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	3,085,000	2,315,601	769,399	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	1,408,000	801,510	606,490	
・ 会議費支出	205,000	125,820	79,180	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	469,000	468,568	432	
・ 図書購入費支出	983,000	919,703	63,297	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑤ 広報費支出	3,728,000	3,510,000	218,000	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 諸謝金支出	300,000	118,800	181,200	広報アドバイザーへの報酬
・ 原稿料支出	10,000	0	10,000	
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 賃借料支出	3,094,000	3,093,120	880	ウェブサイト保守サポート
・ 委託費支出	299,000	298,080	920	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 国際交流関係費支出	53,964,000	48,064,500	5,899,500	第3回日中知事省長フォーラム及び 日米知事フォーラム2018等経費
・ 旅費交通費支出	11,447,000	7,398,349	4,048,651	
・ 会議費支出	39,186,000	37,829,086	1,356,914	
・ 諸謝金支出	532,000	531,250	750	
・ 翻訳料支出	1,300,000	917,190	382,810	
・ 通信運搬費支出	661,000	589,873	71,127	
・ 雑支出	838,000	798,752	39,248	
⑦ 研究費支出	3,528,000	3,517,230	10,770	
・ 図書購入費支出	62,000	61,230	770	自治資料センター図書購入
・ 委託費支出	3,456,000	3,456,000	0	全国知事会70年史　印刷製本及び発送委託
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑧ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,799,000	2,644,238	1,154,762	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	355,000	159,960	195,040	
・ 会議費支出	280,000	195,475	84,525	
・ 諸謝金支出	2,422,000	1,860,000	562,000	委員謝金

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
・ 印刷製本費支出	500,000	261,273	238,727	
・ 通信運搬費支出	102,000	37,930	64,070	
・ 委託費支出	130,000	129,600	400	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑨ 災害対応費	1,340,000	1,007,942	332,058	災害対応経費
・ 給料手当支出	110,000	91,550	18,450	平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震対応
・ 旅費交通費支出	960,000	706,881	253,119	
・ 通信運搬費支出	220,000	207,317	12,683	
・ 雑支出	50,000	2,194	47,806	
事業費支出計	511,804,000	491,604,820	20,199,180	
(2) 管理費支出	96,836,000	91,484,528	5,351,472	
① 管理費支出	96,836,000	91,484,528	5,351,472	総務部職員10名人件費(一部)･その他共通経費
・ 給料手当支出	47,317,000	45,903,983	1,413,017	給 料　23,925,831 円
				扶養手当　322,800 円
				管理職手当　1,890,000 円
				地域手当　5,236,992 円
				住居手当　259,200 円
				超過勤務手当　1,222,660 円
				通勤手当　756,267 円
				期末勤勉手当　12,151,933 円
				管理職員特別勤務手当　138,300 円
・ 法定福利費支出	8,961,000	8,809,106	151,894	団体共済組合負担金　6,004,041 円
				健 康 保 険 負 担 金　2,417,541 円
				労 働 保 険 負 担 金　387,524 円
・ 福利厚生費支出	486,000	327,559	158,441	
・ 職員研修費支出	441,000	141,408	299,592	
・ 旅費交通費支出	2,087,000	1,740,046	346,954	
・ 交際費支出	1,070,000	655,586	414,414	慶弔関係費等
・ 諸謝金支出	3,046,000	3,045,600	400	会計監査法人・顧問弁護士への報酬
・ 印刷製本費支出	2,400,000	2,010,651	389,349	
・ 図書購入費支出	1,500,000	1,410,798	89,202	
・ 消耗品費支出	1,200,000	883,839	316,161	
・ 通信運搬費支出	1,842,000	1,707,208	134,792	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	12,945,000	12,605,020	339,980	事務室使用料等
・ 光熱水料費支出	288,000	220,780	67,220	電気・水道料等
・ 保守費支出	4,210,000	4,061,500	148,500	
・ 修繕費支出	1,039,000	902,426	136,574	
・ 委託費支出	5,999,000	5,386,833	612,167	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	5,000	4,656	344	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	2,000,000	1,667,529	332,471	振込手数料、公用車燃料費等
管理費支出計	96,836,000	91,484,528	5,351,472	
(3) 退職給付支出	27,454,000	27,453,369	631	
① 退職給付支出	27,454,000	27,453,369	631	
・ 退職給付支出	27,454,000	27,453,369	631	
退職給付支出計	27,454,000	27,453,369	631	
事業活動支出計	636,094,000	610,542,717	25,551,283	
事業活動収支差額	△ 67,073,000	△ 41,623,294	△ 25,449,706	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	54,781,000	59,989,259	△ 5,208,259	
① 減価償却積立資産取崩収入	31,500,000	31,500,000	0	
・ 減価償却積立資産取崩収入	31,500,000	31,500,000	0	リース終了によるリース資産取崩等
② 退職給付引当資産取崩収入	20,000,000	25,208,666	△ 5,208,666	
・ 退職給付引当資産取崩収入	20,000,000	25,208,666	△ 5,208,666	
③ リース債務積立資産取崩収入	3,281,000	3,280,593	407	
・ リース債務積立資産取崩収入	3,281,000	3,280,593	407	
投資活動収入計	54,781,000	59,989,259	△ 5,208,259	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	29,629,000	29,619,975	9,025	
① 減価償却積立資産取得支出	14,280,000	14,271,881	8,119	
・ 減価償却積立資産取得支出	14,280,000	14,271,881	8,119	
② 退職給付引当資産取得支出	15,349,000	15,348,094	906	
・ 退職給付引当資産取得支出	15,349,000	15,348,094	906	
(2) 固定資産取得支出	4,910,000	3,909,600	1,000,400	
① 什器備品購入支出	778,000	777,600	400	
・ 什器備品購入支出	778,000	777,600	400	Web会議システム関連備品等
② ソフトウェア購入支出	4,132,000	3,132,000	1,000,000	
・ ソフトウェア購入支出	4,132,000	3,132,000	1,000,000	スポーツ施設データベース改修
投資活動支出計	34,539,000	33,529,575	1,009,425	
投資活動収支差額	20,242,000	26,459,684	△ 6,217,684	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	5,641,000	5,640,263	737	Web会議システム、グループウェア
財務活動支出計	5,641,000	5,640,263	737	
財務活動収支差額	△ 5,641,000	△ 5,640,263	△ 737	
Ⅳ 予備費支出	10,000,000 △ 8,432,000	－	1,568,000	
当期収支差額	△ 54,040,000	△ 20,803,873	△ 33,236,127	
前期繰越収支差額	451,025,000	451,024,996	4	
次期繰越収支差額	396,985,000	430,221,123	△ 33,236,123	

収支計算書に対する注記

１.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

２.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	441,926,386	381,281,403
未収金	74,505,472	82,318,133
前払金	1,523,567	1,520,768
合　計	517,955,425	465,120,304
未払金	63,133,959	30,903,061
預り金	3,796,470	3,996,120
合　計	66,930,429	34,899,181
次期繰越収支差額	451,024,996	430,221,123

３.予備費の使用

予備費△8,432,000円は、下記のとおり充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

Ⅰ　事業活動収支の部

2.事業活動支出

(1)事業費支出－⑨災害対応費支出880,000円

（給料手当支出100,000円、旅費交通費支出760,000円、通信運搬費支出20,000円）

(3)退職給付支出7,454,000円

Ⅱ　投資活動収支の部

2.投資活動支出

(1)特定資産取得支出－②退職給付引当資産取得支出98,000円

貸　借　対　照　表

（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	381,281,403	441,926,386	△ 60,644,983
未収金	82,318,133	74,505,472	7,812,661
前払金	1,520,768	1,523,567	△ 2,799
流動資産合計	465,120,304	517,955,425	△ 52,835,121
2．固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	60,941,825	78,169,944	△ 17,228,119
退職給付引当資産	187,605,911	197,466,483	△ 9,860,572
リース債務積立資産	0	3,280,593	△ 3,280,593
特定資産合計	248,547,736	278,917,020	△ 30,369,284
(2) その他固定資産			
什器備品	6,740,605	10,502,195	△ 3,761,590
リース資産	9,975,550	3,150,000	6,825,550
ソフトウェア	8,705,070	12,155,761	△ 3,450,691
その他固定資産合計	25,421,225	25,807,956	△ 386,731
固定資産合計	273,968,961	304,724,976	△ 30,756,015
資産合計	739,089,265	822,680,401	△ 83,591,136
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	30,903,061	63,133,959	△ 32,230,898
預り金	3,996,120	3,796,470	199,650
リース債務	2,424,949	3,280,593	△ 855,644
賞与引当金	30,928,000	29,670,000	1,258,000
流動負債合計	68,252,130	99,881,022	△ 31,628,892
2．固定負債			
リース債務	7,684,818	0	7,684,818
退職給付引当金	187,605,911	197,466,483	△ 9,860,572
固定負債合計	195,290,729	197,466,483	△ 2,175,754
負債合計	263,542,859	297,347,505	△ 33,804,646
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産			
一般正味財産	475,546,406	525,332,896	△ 49,786,490
（うち特定資産への充当額）	(60,941,825)	(78,169,944)	(△17,228,119)
一般正味財産合計	475,546,406	525,332,896	△ 49,786,490
正味財産合計	475,546,406	525,332,896	△ 49,786,490
負債及び正味財産合計	739,089,265	822,680,401	△ 83,591,136

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
経 常 増 減 の 部			
1．経 常 収 益			
(1) 特 定 資 産 運 用 益	24,747	29,335	△ 4,588
① 減価償却積立資産受取利息	7,795	9,064	△ 1,269
② 退職給付引当資産受取利息	16,952	19,944	△ 2,992
③ リース債務積立資産受取利息	0	327	△ 327
(2) 受 取 分 担 金	486,555,000	488,360,000	△ 1,805,000
① 受取都道府県分担金	486,555,000	488,360,000	△ 1,805,000
(3) 受 取 負 担 金 等	82,307,741	83,782,427	△ 1,474,686
① 受取センター負担金等	79,449,004	80,690,460	△ 1,241,456
共 通 経 費 負 担 金	28,980,345	29,070,937	△ 90,592
都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職給付負担金	10,912,888	12,063,726	△ 1,150,838
地 方 自 治 振 興 事 業 助 成 金	39,555,771	39,555,797	△ 26
② 受取協議会負担金	2,858,737	3,091,967	△ 233,230
(4) 雑 収 益	31,935	42,554	△ 10,619
① 受 取 利 息	29,916	29,918	△ 2
② 雑 収 益	2,019	12,636	△ 10,617
経 常 収 益 計	568,919,423	572,214,316	△ 3,294,893
2．経 常 費 用			
(1) 事 業 費			
① 事 業 共 通 費	410,552,772	411,058,831	△ 506,059
給 料 手 当	239,681,863	251,729,110	△ 12,047,247
賞 与 引 当 金 繰 入 額	22,521,000	20,980,000	1,541,000
法 定 福 利 費	39,701,285	40,930,752	△ 1,229,467
福 利 厚 生 費	708,908	961,716	△ 252,808
職 員 研 修 費	175,635	905,085	△ 729,450
印 刷 製 本 費	4,489,142	4,442,534	46,608
通 信 運 搬 費	4,182,889	4,367,678	△ 184,789
光 熱 水 料 費	613,110	672,921	△ 59,811
賃 借 料	34,948,141	35,822,468	△ 874,327
保 守 費	13,341,788	10,703,829	2,637,959
支 払 負 担 金	10,076,127	－	10,076,127
減 価 償 却 費	12,439,118	16,264,429	△ 3,825,311
委 託 費	24,630,537	20,503,373	4,127,164
消 耗 品 費	2,719,174	2,668,418	50,756
支 払 利 息	324,055	106,518	217,537
② 全 国 知 事 会 議 関 係 費	25,829,429	22,618,425	3,211,004
旅 費 交 通 費	2,845,091	2,456,681	388,410
会 議 費	20,110,231	18,071,752	2,038,479
印 刷 製 本 費	174,960	174,960	0
通 信 運 搬 費	2,679,147	1,887,192	791,955
雑 費	20,000	27,840	△ 7,840

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
③ 委員会関係費	3,768,679	4,842,187	△ 1,073,508
旅費交通費	407,957	1,013,323	△ 605,366
会議費	1,137,450	1,011,542	125,908
諸謝金	1,220,000	1,880,000	△ 660,000
印刷製本費	36,720	90,650	△ 53,930
通信運搬費	966,552	836,952	129,600
雑費	0	9,720	△ 9,720
④ 行財政調査費	2,315,601	2,786,590	△ 470,989
旅費交通費	801,510	1,176,096	△ 374,586
会議費	125,820	37,800	88,020
印刷製本費	468,568	511,768	△ 43,200
図書購入費	919,703	1,058,688	△ 138,985
雑費	0	2,238	△ 2,238
⑤ 自治振興費	－	10,420,943	△ 10,420,943
旅費交通費	－	344,686	△ 344,686
支払負担金	－	10,076,257	△ 10,076,257
⑥ 広報費	3,510,000	3,391,200	118,800
諸謝金	118,800	0	118,800
賃借料	3,093,120	3,093,120	0
委託費	298,080	298,080	0
⑦ 国際交流関係費	48,064,500	22,096,172	25,968,328
旅費交通費	7,398,349	17,027,779	△ 9,629,430
会議費	37,829,086	781,006	37,048,080
諸謝金	531,250	172,500	358,750
翻訳料	917,190	2,044,780	△ 1,127,590
通信運搬費	589,873	247,957	341,916
雑費	798,752	1,822,150	△ 1,023,398
⑧ 研究費	3,517,230	60,658	3,456,572
図書購入費	61,230	60,658	572
委託費	3,456,000	0	3,456,000
⑨ 地方自治先進政策センター関係費	2,644,238	2,623,414	20,824
旅費交通費	159,960	140,320	19,640
会議費	195,475	251,316	△ 55,841
諸謝金	1,860,000	1,912,000	△ 52,000
印刷製本費	261,273	269,568	△ 8,295
通信運搬費	37,930	50,210	△ 12,280
委託費	129,600	0	129,600
⑩ 災害対応費	1,007,942	－	1,007,942
給料手当	91,550	－	91,550
旅費交通費	706,881	－	706,881
通信運搬費	207,317	－	207,317
雑費	2,194	－	2,194
事業費計	501,210,391	479,898,420	21,311,971

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
(2) 管　理　費			
給　料　手　当	42,197,513	38,635,480	3,562,033
賞与引当金繰入額	8,407,000	8,690,000	△ 283,000
法定福利費	8,200,123	7,148,137	1,051,986
福利厚生費	327,559	248,120	79,439
職員研修費	141,408	465,423	△ 324,015
旅費交通費	1,740,046	1,427,087	312,959
交際費	655,586	979,480	△ 323,894
諸謝金	3,045,600	3,045,600	0
印刷製本費	2,010,651	1,576,765	433,886
図書購入費	1,410,798	1,412,713	△ 1,915
消耗品費	883,839	872,672	11,167
通信運搬費	1,707,208	1,563,421	143,787
賃借料	12,605,020	12,163,004	442,016
光熱水料費	220,780	227,419	△ 6,639
保守費	4,061,500	3,466,770	594,730
減価償却費	4,326,650	5,657,193	△ 1,330,543
修繕費	902,426	97,200	805,226
委託費	5,386,833	4,353,756	1,033,077
雑費	1,667,529	1,636,217	31,312
支払利息	4,656	35,834	△ 31,178
管理費計	99,902,725	93,702,291	6,200,434
(3) 退職給付費用			
退職給付費用	6,679,909	9,843,116	△ 3,163,207
出向者退職給付費用	10,912,888	12,063,726	△ 1,150,838
退職給付費用計	17,592,797	21,906,842	△ 4,314,045
経常費用計	618,705,913	595,507,553	23,198,360
当期経常増減額	△ 49,786,490	△ 23,293,237	△ 26,493,253
経常外増減の部			
1．経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2．経常外費用			
(1) 固定資産除却損	0	1,833,840	△ 1,833,840
① ソフトウェア除却損	0	1,833,840	△ 1,833,840
経常外費用計	0	1,833,840	△ 1,833,840
当期経常外増減額	0	△ 1,833,840	1,833,840
当期一般正味財産増減額	△ 49,786,490	△ 25,127,077	△ 24,659,413
一般正味財産期首残高	525,332,896	550,459,973	△ 25,127,077
一般正味財産期末残高	475,546,406	525,332,896	△ 49,786,490
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	475,546,406	525,332,896	△ 49,786,490

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

１.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア･･･定額法によっている。

所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ取引に係る資産･　･　･ﾘｰｽ期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金･･･職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金･･･職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

２.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	78,169,944	14,271,881	31,500,000	60,941,825
退職給付引当資産	197,466,483	15,348,094	25,208,666	187,605,911
リース債務積立資産	3,280,593	0	3,280,593	0
合　計	278,917,020	29,619,975	59,989,259	248,547,736

３.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	60,941,825	－	(60,941,825)	－
退職給付引当資産	187,605,911	－	－	(187,605,911)
合　計	248,547,736	－	(60,941,825)	(187,605,911)

４.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	37,312,170	30,571,565	6,740,605
リース資産	12,469,437	2,493,887	9,975,550
ソフトウェア	39,075,330	30,370,260	8,705,070
合　計	88,856,937	63,435,712	25,421,225

５.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	公益財団法人都道府県センター	0	39,555,771	39,555,771	0	－
合　計		0	39,555,771	39,555,771	0	

6.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	公益財団法人都道府県センター	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	90,831,010	都道府県会館の管理運営他	―	兼任2名	地方自治の円滑な運営と進展に寄与する事業に対する助成等	地方自治振興事業助成金の受取	39,555	未収金	39,555
								共通経費負担金の受取	28,980	未収金	28,980
								退職給付負担金の積立	10,912	未収金	10,912
								管理料等の支払	49,525	未払金	155

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1．地方自治振興事業助成金の受取は、公益財団法人都道府県センター地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。

2．共通経費負担金の受取は、公益財団法人都道府県センターと共通する人件費や諸経費の負担割合に基づいて決定している。

3．退職給付負担金の積立は、職員の出向に関する取決めに基づき、当期発生額を受け取っている。
なお、平成30年度末時点の退職給付引当金のうち、出向職員に帰属する分は108,782,671円である。

4．管理料等の支払については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

7.その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス･リース取引

リース資産の内容:その他固定資産･ ･ ･ウェブ会議システム

減価償却の方法:「1重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

財　産　目　録

（平成31年3月31日現在）

(単位：円)

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		381,281,403		
小口現金		73,804		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	131,207,599		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	250,000,000		
未収金		82,318,133		
地方自治振興事業助成金		39,555,771		
都道府県センター共通経費負担金		28,980,345		
その他		13,782,017		
前払金	i-jamp使用料他	1,520,768		
流動資産合計			465,120,304	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
減価償却積立資産		60,941,825		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	60,941,825		
退職給付引当資産		187,605,911		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	37,605,911		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	150,000,000		
特定資産合計		248,547,736		
(2) その他固定資産				
什器備品	蓄電池他	6,740,605		
リース資産	ウェブ会議システム	9,975,550		
ソフトウェア	ホームページCMS構築他	8,705,070		
その他固定資産合計		25,421,225		
固定資産合計			273,968,961	
資産合計				739,089,265
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	職員退職金他	30,903,061		
預り金	3月分所得税・住民税他	3,996,120		
リース債務	株式会社JECC他	2,424,949		
賞与引当金	職員に対するもの	30,928,000		
流動負債合計			68,252,130	
2. 固定負債				
リース債務	株式会社JECC他	7,684,818		
退職給付引当金	職員に対するもの	187,605,911		
固定負債合計			195,290,729	
負債合計				263,542,859
正味財産				475,546,406

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和元年６月２８日

全　国　知　事　会
会　　長　　埼 玉 県 知 事　　上 田　　清 司

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和元年６月２８日

監　　事　　千 葉 県 知 事　　森 田　　健 作

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和元年６月２８日

全　国　知　事　会
会　　長　　埼 玉 県 知 事　　上 田　　清 司

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和元年６月２８日

監　　事　　岐 阜 県 知 事　　古 田　　肇

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和元年６月２８日

全　国　知　事　会
会　　長　　埼 玉 県 知 事　　上 田　　清 司

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和元年６月２８日

監　　事　　山 口 県 知 事　　村 岡　　嗣 政